

daily コラム

2009年10月20日(火)

〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-18-3-5F

㈱メディカル保険サービス TEL 03-6808-1441 FAX 03-6808-1442

Email: info@medical-hoken.com

新政権でどうなる？ 年金制度

新政権で変わるか、公的年金制度

総選挙で政権交代した民主党政権は、年金制度の抜本的改革を進めようとしています。マニフェストによると年金制度の信頼を回復し、わかりやすい年金制度をつくるとして、納めた保険料に応じて年金額が決まる「所得比例年金」をベースに、低所得の人には消費税を財源に満額で月7万円の「最低保障年金」を支給するという案を提唱しています。

改革案と現行制度の違い

現行の年金制度は国民年金が土台にあり、その上に厚生年金、共済年金が別々に存在し、国民年金は定額保険料ですが厚生年金や共済年金は所得比例の保険料を納めています。財源は保険料だけでなく、国庫負担(税金)でも賄われています。給付は現行では保険料を40年払えば基礎年金は満額で月6万6千円ですが、受給権を得るには原則25年以上の加入期間を必要とします。

民主党案では、国民・厚生・共済を一元化し、消費税を財源とした「最低保障年金」を創設、すべての人が月7万円以上の年金を受け取れるようにする。さらに、納付した保険料に連動した「所得比例年金」を上乗せするとしています。但、所得比例年金を一

定額以上受け取れる人は、最低保障年金を減額することとしています。

問題解決には長期間必要

さらに制度移行には、保険料を納めてきた人と、そうでない人達に不公平のないよう設計する必要があるため、全員に月7万円が実現するのは、20年から40年先になると言われています。

未だ最低保障年金の対象範囲や所得比例年金の水準等、又、財源の裏付けとなる消費税の引上げ時期や自営業者の所得捕捉の為に社会保険庁と国税庁を統合した「歳入庁」の創設等も掲げられていて現段階では不明な点が多々あります。

民主党は2013年までに制度の詳細を詰めるとしています。

当面の2年間は「消えた年金」問題解決に集中的に取り組むとしていますが、政権がどのように移ろうと、年金制度は長期的ビジョンの下に行わなければならないものから、信頼できる制度が望まれます。



ニーズにあった、安心して信頼できる、年金制度が望まれますね。